



第 231号
発行 山本 泰光
編集 木下 賢一
大阪市北区錦町2-2
TEL06-6354-0700
FAX06-6358-1465

賃上げ、雇用と労働条件の改善を求め

2024年団結旗びらき開催

1月6日、近畿地本は「2024年国労近畿・団結旗びらき」を国労大阪会館にて開催し、組合員53名の仲間が参加しました。

第一部は、「地域における鉄道の復権」と題して北海道教育大学名誉教授の宮田和保氏より講演が行われました。宮田氏は「次世代へつなぐ地域の鉄道」（緑風出版）の編著者の一人として、思いを熱く訴えられました。

第二部、旗びらきでは、主催者を代表して山本委員長があいさつ。来賓では、新社会党・山下けい氏、大阪労連・菅議長、こくみん共済コープ大阪推進本部・上床氏、大阪退職者組合・藤田事務局長より激励と連帯の挨拶を受けました。その後、江口書記長から当面する闘いの提起されました。旗びらきは和やかに交流・懇談を行い、国鉄大阪合唱団号笛のうたごえが披露されました。

最後に、大阪地区本部・京滋地区本部・兵庫地域分会・和歌山分会より決意表明が行われ、「組合歌」と「がんばろう」を全員合唱し、山本委員長の団結ガンバローで旗びらきを終わりました。

メッセージ 日本共産党大阪府委員会、社会民主党大阪府連合、近畿労働金庫梅田支店、国労西日本本部

山本委員長挨拶要旨

2024年春闘は将来に向けて夢や希望が持てるような闘いをいかに構築できるのか、近畿地方本部が中心になって運動できるのが重要になって

地域における鉄道の復権

「国交省のローカル鉄道の見直しの提言を批判する」
宮田 和保 氏 (要旨)



私は鉄道の専門家ではありません。マルクスの原稿を原語で読むというのが私の仕事です。

日本の大都市の中に第三世界ともいべき労働条件、生活条件も貧しい大きな穴が開いている。そういう社会システムが国鉄の分割民営化を契機にして作られていった。人々が共存していくということを分断し、差別化と排除という社会システムが作られてきた。その基盤が新自由主義である。

「国土交通省が有識者を集めて開催した検討委員会から出されたローカル線のあり方に関する提言」におけるローカル鉄道の危機の原因について、外部要因として、人口の減少、マイカーの利用者の増加、高速道路の拡大、内部要因として、列車の減便、減車、優等列車の削減、駅の無人化など利便性の低下による利用者の逸走としている。マイカーの増加が鉄道離れになるとは限らず、鉄道と自動車は共存できる。1kmを1人が移動するときにかかる費用は鉄道は自動車の1/4、CO2は1/7か1/8である。ヨーロッパにおいての鉄道は、①イギリスでは廃止した鉄道を復活させることを始めている②ドイツでも復活のために動いている③地域の魅力を高めるために動き出している④会計上の収支や黒字を目標にしていないう、それは皆無である(日本における道路が赤字、黒字の議論をしていないのと同じ)⑤利用者にとって鉄道は持続可能な交通手段であり、フリークエンシーサービスという一定本数を維持することを行っている。環境を維持させる鉄道を維持させるためには快適でなければ自動車からの移転は困難であるという基本があり、ヨーロッパと比較すると日本の考え方は異常であるといわざるを得ない。

提言が求める解決方法としては、ローカル鉄道の危機を自治体と鉄道事業者JRとで共有すべきとしている。「自治体はローカル線のあり方の見直しに積極的に取り組む」と自治体に問題を投げつけている。自治体に頑張れ頑張れと言いつつ、頑張れない自治体は諦めなさいということである。特定線区再構築協議会も国が設置して審議期間も最長で三年で打ち切られる強権的なものである。

2000人未満のローカル線の赤字が西日本は三年間平均で▲286億円、他方で株主配当と自己株式の取得に358億円使っている。ローカル線の内部補助ができる。JRが持つ公共性と利潤重視という二つの側面での矛盾がある。

世界的には 分割民営化は時代遅れであり、公共企業体になって38年、分割民営化されて37年。形を変えていかなければならない。

「私たちの考える JRのあるべき姿」とは

- 1, 全国的規模で上下分離する。
- 2, 「下」の鉄道施設については公有とする。
- 3, 「上」の経営部分については公共サービスとして位置づけ公共負担による欠損補助を行う。
- 4, 地域における鉄道事業は、バス、自家用有償運送などを含めて運輸連合を組織する。
- 5, それらの財源は地域公共基金を設定しガソリン税からの転用や交通税の創設により賄う。

ている。内部留保を活用し、労働者全体の賃上げに回すべきである。私たちも精一杯闘う体制をつくらなければならぬ。各地区本部・分会は意思統一をお願いしたい。一つ一つの要求を解決するのは運動でしかない。運動すれば組織拡大につながっていく。大幅賃上げと組織の強化拡大をはじめ、国民の命と生活を守る政治に変える。大阪ではカジノにつながる税金をじゃぶじゃぶ使い借金で子供や孫に残る。この旗びらきが全ての闘いの出発点となり、近畿地方本部が闘いの先頭に立つことを申し上げて挨拶とする。



具体的な要求と行動展開について

- ◆第194回拡大中央委員会が決された統一要求重要要求の実現、ベア・期末手当の満額回答を求めて奮闘する。
- ◆会社間格差の是正、労働条件改善、契約社員・正社員化、同一労働同一賃金を求めるとともにJRの安全輸送の確立をめぐって闘う。
- ◆「一職場一要求」を基本とした現場申し入れを行ない、「現場協議制度」の確立に向けて全機関が積極的に運動を取り込む。
- ◆春闘の取り組みと合わせて、職場要求獲得を目指し組織拡大に全力をあげる。
- ◆会社の思想攻撃と賃金抑制の欺瞞性を明確にし、職場集会や教宣活動を強化し、誰もが安心して働ける職場と大幅賃上げ獲得をめざして全力で闘う。
- ◆各級機関は職場討議を行ない、ストライキ体制の確立をはじめ、2024年春闘に向けた意思統一を図り、国労の闘いをアピールしながら運動を展開する。
- ◆改憲策動阻止、辺野古新基地建設反対、原発再稼働反対、格差と貧困の是正、年金・医療・介護・教育問題など国民的課題と結合させて春闘勝利をめざす。
- ◆地域春闘との連帯を軸にした諸行動に積極的に参加する。

青年女性中央総行動カンパ集約 47500円